

令和 8 年熊本地震 大学ボランティアセンター公募助成 募集要項

【目 的】

2026 年 7 月 28 日に発生した熊本地震により被災した地域において支援活動を行う大学ボランティアセンターを対象とした助成事業を実施する。被害に遭われた方々が落ち着いた生活を取り戻せるよう、現地の多様なニーズと学生の力を結びつけ、復興を後押しする。

【助成対象期間】

2026 年 12 月 19 日（土）～2027 年 3 月 31 日（水）に実施する活動。

【助成金額】

1 団体につき上限 50 万円とする。（10 団体程度）

※ 選考の結果、申請額を減額査定して助成額を決定する場合がある。

【助成対象経費】

被災地において、特に子ども、高齢者、障害のある方、生活困難者などの、福祉的な配慮を必要とする方を対象とした生活復興支援活動、および支援体制の構築にかかる下記の費用。

- ① 活動に必要な消耗品購入費、安全装備品購入費
- ② 学生本人の現地までの交通費、宿泊費
- ③ その他事業団が特に認めた活動

※ 以下の支出は対象外とする。

- フルタイム専従スタッフの人件費
- 通常の団体運営に関する経費
- 当該団体の関連団体への委託
- 自団体が支払い先となる支出、その他事業団が不適當であると判断した経費

【募集期間】

2026 年 10 月 9 日（金）～11 月 10 日（火）

【応募資格】

- (1) 日本の大学、大学院、短期大学、専門学校に在籍する学生を支援する大学ボランティアセンターで、原則として活動実績が 1 年以上ある団体。
- (2) 1 大学につき 1 団体の応募とする。

【応募方法】

所定の書式（様式 1～5）を当事業団 HP 内の公募案内 WEB ページよりダウンロードし、「申込書」（様式 1～3）に必要事項を記載の上、PDF ファイル化したものを応募フォームへアップロードする。

公募案内 WEB ページ：<https://www.asahi-welfare.or.jp/archives/16900731>



公募案内
WEB ページ



応募フォーム

応募 フォーム：<https://forms.gle/egu8xZqMPv8Ki9V57>

【選考方法】

書類選考、ヒアリング、および事業団内に設けた選考委員会での選考を実施する。

【選考基準】

別表の評価基準に基づき、既述の選考委員会にて選考を行う。

※ 家屋の清掃やがれきの撤去、避難所の運営補助等のほか、高齢者施設での看護ボランティア、子ども遊び場提供といった学生の専攻やサークルの取り組みを活かした活動も歓迎する。

【選考結果】

2026 年 12 月中旬に全ての応募団体へ書面で通知するとともに、当事業団ホームページで発表する。

※ 選考結果についての個別の問い合わせ（不採択理由等）には応じられない。

【助成時期】

2026 年 12 月下旬までに団体が指定する口座へ振り込み。

【報告書】

助成金の交付を受けた団体は、「活動報告書」（様式 4）と「決算書」（様式 5）を、活動終了後 1 か月を目途に当事業団へ提出する。

※ 2027 年度中に採択団体による活動報告会を実施する予定。

【その他】

- (1) 報道発表および当ホームページで助成対象団体（団体名、活動の名称、助成金額等）や、助成対象活動の内容等を当事業団ホームページ等で紹介する。
- (2) 助成金支払中止又は返還によって生じた不利益については、当事業団は一切の責任を負わない。
- (3) やむを得ず事業を中止する場合には、その旨を事業団に届出すること。また、活動の結果、助成金に余剰が発生した場合には、返還を求めることがある。
- (4) 申請書に記載の個人情報は、本助成の目的以外には使用しない。

<主催・問い合わせ>

社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団

〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2「令和 8 年熊本地震・大学ボランティア」係

担当：森田、宮前

E メール：josei-kumamoto@asahi-welfare.or.jp（お問い合わせはメールのみで承ります）

【別 表】令和 8 年熊本地震 大学ボランティアセンター助成事業 評価基準

項 目	内 容
ニーズ把握	対象者や地域の現状を把握し、有用性の高いものである。
独自性	被災地のニーズを意識した活動であり、内容や手段は他にはない独自性の高いものである。
計画性	活動内容が詳細に検討されていて、明確かつ具体的な成果目標が設定されている。実現に向けたスケジュールが十分に検討されている。
実効性	本助成を受けることで活動の実効性が高まることが明らかである。
発展性	助成期間終了後も継続できる仕組みが期待できる。また、新たな活動につながる可能性が大きい。
スタッフ	活動を遂行する人的な体制が確立している。スタッフの人数が充足している。
主体性	定期的かつ継続的な活動が定着している。学生ボランティア自身が活動の中で役割を担いながら主体性を保持している。
気づき・深まり	現地で活動を行うことで学生自身の気づきや認識の深まりが担保される。
情報発信	大学ホームページや SNS を介して学外へ情報発信をしている。情報発信の方法に工夫が見られ助成後もその周知について継続性が期待できる。広報誌や書籍などもわかりやすい内容である。
学内共有	当該活動の結果を、学内で広く共有できるような仕組み作りをしている。
地域貢献	活動が地域住民や対象者の利益に大きく寄与している。地域にとってなくてはならない存在である。
外部連携	地域行政や関係機関等との連携が構築されており、その活動が地域に幅広く認知されている。

2026 年 10 月 1 日 朝日新聞厚生文化事業団